

○ 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）

改正案	現行
<p>(特定信用協同組合代理業者の休日) 第五条の六 (略)</p> <p>2 前項に定める日のほか、特定信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理業者をいう。以下この条において同じ。）は、次の各号に掲げる営業所又は事務所（以下この条において「営業所等」という。）の区分に応じ、当該各号に定める日を当該営業所等の休日とすることができる。</p> <p>一 特定信用協同組合代理業者の特定信用協同組合代理行為（法第六条の五第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理行為をいう。以下この号において同じ。）を行わない営業所等（特定信用協同組合代理行為を行う営業所等の当該特定信用協同組合代理行為を行う施設以外の施設を含む。）前項に定める日以外の日</p> <p>二 前号に掲げる営業所等以外の特定信用協同組合代理業者の営業所等 当該営業所等の設置場所の特殊事情その他の事情により、当該営業所等の休日としても信用協同組合代理業の健全かつ適切</p>	<p>(特定信用協同組合代理業者の休日) 第五条の六 (略)</p> <p>2 前項に定める日のほか、特定信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理業者をいう。）の特定信用協同組合代理行為（同項に規定する特定信用協同組合代理行為をいう。以下この項において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定信用協同組合代理行為を行う営業所又は事務所の当該特定信用協同組合代理行為を行う施設以外の施設を含む。）は、前項に定める日以外の日を休日とすることができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

な運営を妨げるおそれがないものとして当該営業所等につき金融
庁長官が承認した日

3 特定信用協同組合代理業者は、前項第二号に定める日とその営業
所等の休日とするときは、その旨を当該営業所等の店頭に掲示しな
ければならない。

第八条 次に掲げる長官権限は、申請者（法第六条の五第一項におい
て準用する銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をい
う。）又は信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読
み替えて準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により信
用協同組合代理業者とみなされる信用組合等（法第六条の四に規定
する信用組合等をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の
主たる営業所又は事務所（以下この条において「主たる営業所等」
という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支
局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任す
る。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら
行うことを妨げない。

一～三 （略）

四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定及び第五条の六第二項
第二号の規定による承認

五～十 （略）

2～5 （略）

（新設）

第八条 次に掲げる長官権限は、申請者（法第六条の五第一項におい
て準用する銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をい
う。）又は信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読
み替えて準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により信
用協同組合代理業者とみなされる信用組合等（法第六条の四に規定
する信用組合等をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の
主たる営業所又は事務所（以下この条において「主たる営業所等」
という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支
局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任す
る。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら
行うことを妨げない。

一～三 （略）

四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五～十 （略）

2～5 （略）